

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：33604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381072

研究課題名(和文) ダウンサイジング下の新たな教育のガバナンスとコミュニティの生成に関する総合的研究

研究課題名(英文) A comprehensive study on new educational governance and community generation under downsizing

研究代表者

武者 一弘 (MUSHA, Kazuhiro)

松本大学・教育学部・教授

研究者番号：50319315

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、大きく次の三点にまとめることができる。第一に、学校統廃合やコミュニティスクールの設置に内包された、新たなガバナンスとコミュニティの構想を明らかにしたことである。第二に、新たなガバナンスとコミュニティの構想に埋め込まれた思想を解明したことである。第三に、ガバナンス論とコミュニティ論が台頭した背景とその特徴の一端を解き明かしたことである。

研究成果の概要(英文)： Revealed the new governance and the concept of the community concerning the consolidation of the school and the establishment of the community school. Revealed the new governance, the appearance of the community and its thought. We clarified the background and characteristics of the rise of governance theory and community theory.

研究分野：教育行政学

キーワード：教育のガバナンス 教育のコミュニティ 学校統廃合 学校の適正規模 学校の適正配置 ダウンサイジング社会 小中一貫校

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会的背景

本科研申請時(2013年度)における学齢児童生徒の人口は、1990年前後に比して半減の約1020万人である。直近の十年間で小学校は約2,500校(約10%)、中学校は約500校(約5%)が減少した。ダウンサイジングを背景に構造改革と分権改革の一環として中央政府の強力な後押しで、学校の統廃合とコミュニティスクール設置が進められた。財政制度等審議会が2008年度と2009年度の「予算の編成等に関する建議」で、また2008年及び2013年に閣議決定された「教育振興基本計画」で、学校の適正配置がうたわれた。2009年に中央教育審議会初等中等教育分科会は「小・中学校の適正配置に関する主な意見等の整理」を行い、学校統廃合を推進すべきとした。他方、文部科学省は2012年度からの五年間で、コミュニティスクールの数を公立小中学校の1割(約3,000校)とすることを目標に掲げた。これらの国の動きは、多くの自治体の教育振興基本計画と連動している。実はこうした状況は、成熟化した先進国に広くみられるものであり、自由主義・民主主義を標榜する欧米諸国も概ね同じ状況にあった。

(2) 本研究の着想に至った背景

構造改革と地方分権改革下のガバナンスやコミュニティの再編について、21世紀に入って以降、行政学界では教育行政のあり方をめぐって議論が活発である。新藤宗幸(『日本教育行政学会年報』第31号、2005年。「教育行政と地方分権化」東京市政調査会『分権改革の新展開に向けて』日本評論社、2002年)をはじめ行政学者の多くはガバナンス論や主権者論などをひきながら、政治的正当性と代表制による教育の意思決定を求めるか、伊藤正次(「教育再生と教育委員会制度改革」日本教育行政学会『地方政治と教育行政改革機構』福村出版、2012年)のように、教育行政機構のあり方は住民の政治選択に任せるべきと主張する。これに共鳴する教育行政学研究者が学界にも少なくない。他方こうした議論に対して、市川昭午は教育行政学の形成経緯や構造の点から(『教育政策研究五十年』日本図書センター、2010年)また佐藤学は教育内容学者の立場から(「はじめに - 変貌する教育学」矢野智司ほか編『変貌する教育学』世織書房、2010年)厳しい警戒感をもって問題点を指摘している。だが市川や佐藤らの議論は、行政学者や教育行政学者らの議論の核心を衝いたものとはなっていない。彼らの議論の核心に、ダウンサイジングへの対応と市民・自律人や国民民主主義の認識が座っていることを掴み損ねているからである。その点、本研究は政治的正当性と代表制とは別の住民のあり方を模索していることを追究するものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、少子高齢化による人口と生活圏のダウンサイジングを所与の条件として、構造改革と地方分権改革が進行する中で生まれてきた、新たな教育のガバナンスとコミュニティのあり方と、そこに胚胎する思想を解明することである。学校統廃合とコミュニティスクールの設置が研究の切り口となる。なおここで教育のガバナンスとは、教育意思の表明・合意・実現をいい、教育のコミュニティとは教育のガバナンスの単位をいう。

3. 研究の方法

本研究は90年代から続くダウンサイジングを背景に進行する構造改革と分権改革の下で、文化的・社会的なコミュニティである教育のコミュニティとガバナンスについて、その新たなあり方とそれを支える思想が萌芽していると捉え、その追究の切り口として学校統廃合とコミュニティスクールを定めている。教育のコミュニティとガバナンスについての理論研究、「新しい公共」やコンパクトシティの理念を掲げ学校統廃合やコミュニティスクールの設置推進を先駆的に進めている地域を対象とする実証調査研究及び外国比較研究の研究方法を採る。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

本研究の主な成果として、次の三点をあげることができる。学校統廃合、コミュニティスクールの設置などについて、諸アクターの動きに着目し、新たなガバナンスとコミュニティの構想の追究を試みた。地域に胚胎する新たなガバナンスとコミュニティの姿とその思想を、親や住民や専門職の位置づけ、子どもの発達保障との関わりに着目し考察した。日本や欧米において、ガバナンス論とコミュニティ論が台頭した背景とその特徴について分析を進めた。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究の成果は、学界に少なくとも三つの大きなインパクトを、与えるものであった。第一に、行政学と教育行政学それぞれの学問上の特質が解明である。完成した人格をもつ存在(市民)を前提とするガバナンス論には、人格の完成への途上にある存在(教育基本法第一条)の子どもが、市民と同様に合理的に位置づくともみことは、J・ロックのいうように難しいものであった。この検証は、

教育行政学は行政学の部分領域学問である（西尾勝『行政学[新版]』有斐閣、2004年）という、行政学界の通説に変更を迫ることになる。第二は、ガバナンスとコミュニティを客観的な分析枠組みとしてではなく、「規範的な」黒崎勲「教育社会学と規範的判断」『教育学年報5』世織書房、1996年）分析枠組みとして捉え直すことを求めるものであった点である。第三に、構造改革と分権改革下に進められた国内外の学校統廃合とコミュニティスクール設置が、単に既存の統治の枠内における財政の合理化のためになされているのではなく、教育のガバナンスとコミュニティを再編し、それを支える思想を生成していることが明らかになったことである。これまでの分析枠組みの再構築が求められることになる。

（3）今後の展望

本研究の成果を踏まえて、今後は「教育づくり」、「人づくり」、「コミュニティづくり」の三つの切り口から、「教育における核心的価値」とは何かを追究したい。そのため、教育づくり：グローバル教育（地域をつくり、世界に羽ばたく主権者を育てる教育）、人づくり：そのときの間人（人格）の形成、コミュニティづくり：コミュニティの組み換えを通じたガバナンスの変容（内発的な「新たな公共」の創成）の考察を深めたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

武者一弘、日本における地域に根ざした学校づくりの背景と展開、中部大学教職課程年報、第2号、2015、1-13

武者一弘、市町村教育委員会の自律性を支えるものとは何か、中部大学教職課程年報、第3号、2015、11-24

武者一弘、学校統廃合の新手引と新基準、教育、NO.837、2015、84-87

武者一弘、市町村教育委員会の自律性を支えるものとは何か、日本教育行政学会年報、第42号、2016、206-210

武者一弘、日本における学校統廃合問題と地域づくり、KOREAN JOURNAL OF THE JAPAN EDUCATION、Vol.22No.1、2017、127-143

武者一弘、地域の小・中学校のもつ「教育的価値」に関する一考察、松本大学総合教育研究、創刊号、2017、157-167

武者一弘、教育的価値と「地域」、日本教育政策学会年報、第25号、2018年、22-30

〔学会発表〕(計 14 件)

武者一弘、小中学校・高校再編を考える、長野県教育文化会議研究集会（招待講演）、2015年03月14日、長野県教育会館（長野県長野市）

武者一弘、「公立小学校・中学校の適正規

模・適正配置等に関する手引」と長野県の学校統廃合問題、教育科学研究会全国大会・「地域と教育」分科会、2015年8月9日、松本大学（長野県松本市）

武者一弘、地方教育行政の実態に関する一考察、日本教育学会年次研究大会・分科会、2015年8月30日、お茶の水大学（東京都）

武者一弘、市町村教育委員会の自律性を支えるものとは何か、日本教育行政学会年次研究大会・課題研究、2015年10月11日、名古屋大学（愛知県名古屋市）

武者一弘、学校統廃合と私たち - 子ども、地域、学校づくりの今とこれからを考える -、学校統廃合を考える会（基調講演）（招待講演）、2015年12月5日、若里市民文化ホール（長野県長野市）

武者一弘、学校統廃合と地域をめぐる状況、日本母親大会（招待講演）、2016年8月20日、石川県教育会館（石川県金沢市）

武者一弘、学校の未来は地域の未来、岐阜県恵那南地区中学校統廃合を考える会（招待講演）、2016年10月10日、ふるさと富田会館（岐阜県恵那市）

武者一弘、学校の統廃合と地域づくり、地方都市におけるインクルーシブな地域づくりに関する研究会、2016年12月3日～2016年12月4日、大谷大学（京都府京都市）

武者一弘、日本における学校統廃合問題と地域づくり、韓国日本教育学会定例研究会、2016年12月10日、ソウル教育大学校（韓国ソウル市）

武者一弘、学校の統廃合問題と地域づくり、長野県教育科学研究会（招待講演）、2017年3月11日、長野県高等学校教育会館（長野県長野市）

武者一弘、教育的価値と「地域」、日本教育政策学会・課題研究、2017年7月2日、京都女子大学（京都府京都市）

武者一弘、小学校・中学校の接続と小中一貫教育 - 子どもの実態・発達課題に焦点をあてて -、長野県母親大会（招待講演）、2017年10月14日、茅野市立永明小学校（長野県茅野市）

武者一弘、今、地域とともにある学校とは - 小中一貫校の設置は、学校統廃合問題の解決策たりうるか -、信州の教育と自治研究所研究集会（招待講演）、2017年10月22日、諏訪公民館（長野県諏訪市）

武者一弘、小学校・中学校の接続と小中一貫（校）教育、南牧村の小学校統廃合・小中一貫教育について考えるつどい（招待講演）、2017年12月12日、野辺山基幹集落センター（長野県南牧村）

〔図書〕(計 1 件)

武者一弘他、大阪市立大学都市研究プラザ、地方都市におけるインクルーシブな地域づくり、2017年、81

6. 研究組織

(1) 研究代表者

武者 一弘 (MUSHA, Kazuhiro)
松本大学・教育学部・教授

研究者番号: 5 0 3 1 9 3 1 5